

## 揺れるブラジル

経済調査部 上席研究員 森川 央  
[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

### マイナス 3.8%成長に終わった 2015 年。過去 25 年で最大のマイナス

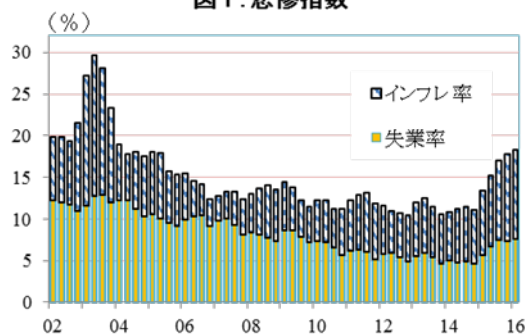
2015 年のブラジルの実質 GDP 成長率は、結局 -3.8%（前年比）に終わり、1990 年の -4.3% 以来の大きなマイナスとなった。家計消費は -4.0%、固定資本形成 -14.1% と内需は極度の不振に見舞われている。

輸出はレアル安が手伝い 6.1% 増加した。輸出数量指数をみると、2015 年 10-12 月期は前年比 13.7% 増、製品輸出は同 16.4% 増に回復している。輸出の回復は唯一の明るい兆しといえるだろう。

ただ今後も、内需の見通しは明るくない。企業、消費者ともマインド指数は歴史的な低さに低迷している。家計には三重苦がのしかかる。第一は高いインフレ。1 月の消費者物価上昇率は前年比 10.7% に達している。第二は失業率の上昇である。失業率（6 大都市ベース）は 7.6% になっている（1 月）。この結果、インフレ率と失業率を足し算した悲惨指数は 18.3 ポイントと 2004 年以來の高い水準になっている（図 1）。

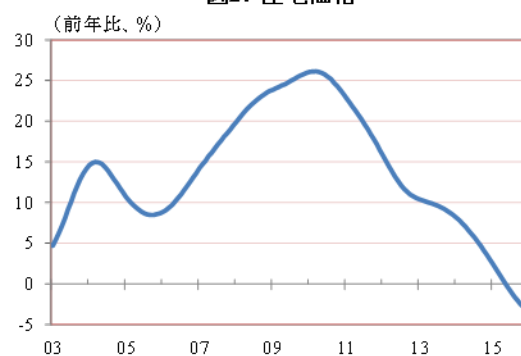
最後に金融環境も家計を圧迫する。ブラジルの住宅価格は 15 年 8 月から前年割れが始まり、足元（12 月）では前年比 -3.2% になっている（図 2）。個人の延滞率もまだ水準は低いものの、確実に上向きのトレンドが出てきている。ブラジルの不況は所得というフロー指標の悪化から、住宅価格というストック指標の悪化に「発達」してきたのである。ストック指標の悪化、すなわちバランス・シート不況が不況の長期化、深刻化につながることは、日本の例を引き合いに出すまでもなく自明である。

図1: 悲惨指数



(注) 悲惨指数は、消費者物価上昇率に失業率を加えた指標。  
(資料) トムソン・ロイター

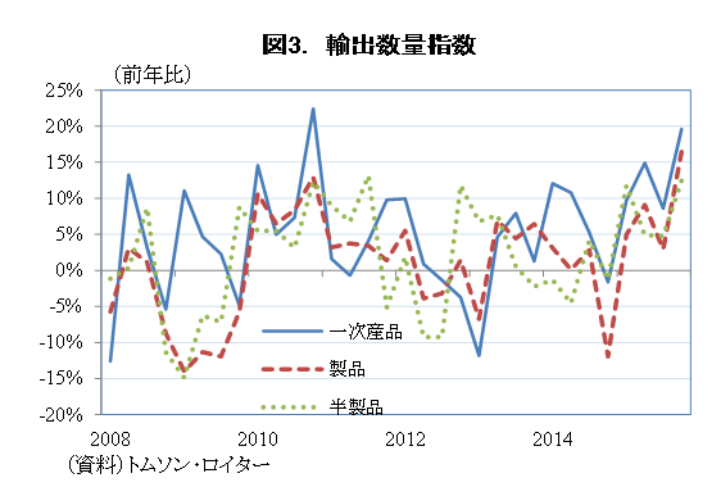
図2: 住宅価格



(資料) トムソン・ロイター

期待は外需にかかるが、輸出の5割を占める一次産品は、新興国（特に中国）の景気減速と成長の質的転換により、今後の大幅増加は望みにくい。加えて一次産品の国際価格は大幅に下落しているため、数量を伸ばしても所得は同じようには伸びない。

製品輸出はリアル安が追い風になり足元では高い伸びになってきたが、製品輸出はGDPの約5%に過ぎず、仮に20%増加しても実質GDPを1%押し上げるに留まる。一方、2016年のいわゆる「成長のゲタ」は-2.5%である。ブラジルが陥った不況の深さと輸出の非力ぶりがわかる。



### 大統領選挙やり直しシナリオ浮上。再び荒れそうな政局

2年連続のマイナス成長がほぼ確実となるなか、本来なら何らかの成長促進策が採られてしかるべきだが、それもままならない。汚職事件の捜査で国の中枢を担う層から大量の逮捕者が出ていることと、それに伴う政争の激化で、政府の政策立案機能は大きく低下しているからだ。

2015年12月に浮上したルセフ大統領への弾劾決議の可能性は、2016年に入りいったんは低下した。弾劾請求の先頭に立っていたのはルセフ大統領の長年の政敵、クーニャ下院議長であった。クーニャ議長が弾劾請求を急いだ動機は、自身への捜査中止と取引材料にするためであったと報じられている。そのため世論調査ではむしろクーニャ議長への批判が高まり、弾劾機運は下火に向かっていた。

だが2月下旬、弾劾論議に新たな材料が加わった。2月23日、ルセフ大統領、ルラ前大統領の選挙参謀であったサンタナ氏が収賄の疑いで逮捕されたからである。サンタナ氏はルラ前大統領、ルセフ大統領の側近である。

警察は、2012年から翌年にかけて建設会社オデブレヒトが、サンタナ夫妻が実質所有する企業の海外口座に合計750万ドルを送金していた証拠をつかみ、逮捕に踏み切った。原資となったのはペトロbras社がオデブレヒト社に支払った工事代金で、ペトロbrasは裏金分を上乗せして支払っていたと疑われている。

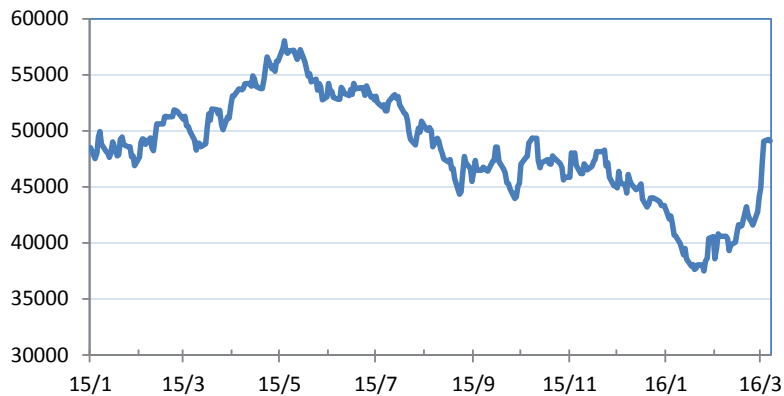
サンタナ氏が資金を私物化していたなら、本人だけの問題で終わる可能性があるが、資金が2014年大統領選挙に使われていたなら、大統領選挙の有効性にまで話は発展する可能性がある。野党PSDBの大統領候補だったアエシオ氏は、既に選挙高等裁判所に14年大統領選挙での与党陣営の選挙違反を訴えている。何らかの選挙違反が裁判所に

よって認定された場合、出直し選挙が実施される可能性がある。

更に、ルラ前大統領に捜査が及んだことで、労働者党政権は大きな危機を迎えている。ルセフ大統領への直接の疑惑はいまだに浮上していないが、労働者党政権への批判は高まってきている。弾劾を求める世論が、与党側議員に対しても弾劾賛成を強いる圧力となる可能性も生まれてきた。

こうした情勢を受けて、金融市場には楽観的な見方が広がっている。市場参加者は現在のルセフ政権では不況脱出は困難と考えており、政権交代につながる出直し選挙を歓迎している。政権交代への期待で足元では株高、リアル高となっている。

図4. ボベスパ指数



(資料)トムソン・ロイター

だが、現実には大統領の交代だけでブラジルの方向性を一転させることは難しいと考えられる。仮に野党 PSDB が政権に就いたとしても、多党乱立のブラジルでは連立政権を組まざるを得ない。連立の際には利権が付きまとう閣僚ポストが取引材料とされ、改革を断行する政権が生まれるとは考えにくい。また、弾劾成立の場合は、憲法の規定でテメル副大統領 (PMDB 所属) が昇格することになる。この場合は、労働者党外しは実現するものの、PMDB が中心になって連立の組み替えが行われるだけで、大きな変革を期待することは難しいだろう。

図5. ブラジル国会の勢力図

与党			野党系		
略称	日本語訳	議席数	略称	日本語訳	議席数
PMDB	ブラジル民主運動党	67	PSDB	ブラジル社会民主党	53
PT	労働者党	63	PSD	社会民主党	34
PP	進歩党	40	PSB	ブラジル社会党	32
PR	共和国党	34	PTB	ブラジル労働党	25
PRB	ブラジル共和党	20	DEM	民主党	21
PDT	民主労働党	19	SD	連帯	18
PSC	社会キリスト党	13	PPS	社会人民党	11
PC do B	ブラジル共産党	13	PV	緑の党	8
PROS	社会秩序共和党	12			
PHS	人道連帯党	5		その他	25
	合計	286		合計	227

(資料)英語版ウィキペディア

右派は青、黄色は中道、左派は赤で色分け。色分けはウィキペディアに準拠。

目先は労働者党政権の支持派と反対派が、世論を味方につけようとそれぞれデモ、大衆運動を呼び掛けている。3月13日には反政府派が、19日には政府支持派がデモを計画している。政府支持派は、ルラ氏への取り調べを2018年大統領選にルラ氏が再び立候補することを阻止するための反対派の陰謀と捉え、激しく反発している。

論争は国会から街頭に移り、両陣営の対立が先鋭化する可能性が出てきた。ブラジルの政治の混迷が深まり、長期化する恐れが出てきていることに注意が必要だろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>